

法人単位資金収支計算書

法人合計

自平成31年4月1日至令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収 入				
	会費収入	1,921,000	1,921,500	-500	
	寄付金収入	121,000	121,237	-237	
	経常経費補助金収入	34,897,000	33,702,825	1,194,175	
	受託金収入	12,606,000	12,519,489	86,511	
	貸付事業収入	200,000	100,000	100,000	
	事業収入	1,415,000	1,383,919	31,081	
	負担金収入	33,000	23,600	9,400	
	介護保険事業収入	1,549,000	1,658,060	-109,060	
	受取利息配当金収入	63,000	63,013	-13	
	その他の収入	238,000	257,950	-19,950	
	事業活動収入計(1)	53,043,000	51,751,593	1,291,407	
	支 出				
	人件費支出	33,455,000	32,740,864	714,136	
事業費支出	13,571,000	12,139,464	1,431,536		
事務費支出	3,216,000	2,942,089	273,911		
貸付事業支出	200,000	90,000	110,000		
助成金支出	1,963,000	1,963,000	0		
負担金支出	195,000	163,700	31,300		
支払利息支出					
その他の支出	1,000	0	1,000		
事業活動支出計(2)	52,601,000	50,039,117	2,561,883		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	442,000	1,712,476	-1,270,476		
施設整備等による収支	収 入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)				
支 出					
固定資産取得支出	1,120,000	1,120,000	0		
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	1,120,000	1,120,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,120,000	-1,120,000	0		
その他の活動による収支	収 入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入	3,600,000	3,432,068	167,932	
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)	3,600,000	3,432,068	167,932	
	支 出				
	長期貸付金支出				
投資有価証券取得支出					
積立資産支出	4,252,000	4,375,684	-123,684		
その他の活動による支出	1,000	0	1,000		
その他の活動支出計(8)	4,253,000	4,375,684	-122,684		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-653,000	-943,616	290,616		
予備費支出(10)	955,000 300,000]	0	1,255,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,586,000	-351,140	-2,234,860		
前期末支払資金残高(12)	2,586,000	1,991,665	594,335		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,640,525	-1,640,525		

法人単位事業活動計算書

法人合計

自平成31年4月1日至令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,921,500	1,944,600	-23,100
		寄付金収益	121,237	199,278	-78,041
		経常経費補助金収益	33,702,825	29,630,028	4,072,797
		受託金収益	12,519,489	12,509,783	9,706
		事業収益	1,383,919	1,596,647	-212,728
		負担金収益	23,600	23,300	300
		介護保険事業収益	1,658,060	2,278,290	-620,230
		サービス活動収益計(1)	51,330,630	48,181,926	3,148,704
	費用	人件費	33,278,884	30,075,021	3,203,863
		事業費	12,139,464	13,693,182	-1,553,718
		事務費	2,942,089	2,976,208	-34,119
		助成金費用	1,963,000	1,990,500	-27,500
		負担金費用	163,700	187,500	-23,800
		減価償却費	3,146,069	2,942,892	203,177
国庫補助金等特別積立金取崩額		-1,656,563	-1,469,896	-186,667	
その他の費用					
サービス活動費用計(2)	51,976,643	50,395,407	1,581,236		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-646,013	-2,213,481	1,567,468		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	63,013	62,964	49
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
		その他のサービス活動外収益	257,950	286,800	-28,850
	サービス活動外収益計(4)	320,963	349,764	-28,801	
	費用	支払利息			
		投資有価証券評価損			
		投資有価証券売却損			
		その他のサービス活動外費用			
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		320,963	349,764	-28,801	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-325,050	-1,863,717	1,538,667		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益			
		その他の特別収益			
	特別収益計(8)				
	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損			
		国庫補助金等特別積立金取崩額			
		国庫補助金等特別積立金積立額	896,000	111,567	784,433
その他の特別損失					
特別費用計(9)	896,000	111,567	784,433		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-896,000	-111,567	-784,433		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,221,050	-1,975,284	754,234		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	20,045,746	22,197,246	-2,151,500	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,824,696	20,221,962	-1,397,266	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	342,068	210,168	131,900	
	その他の積立金積立額(17)	736,194	386,384	349,810	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,430,570	20,045,746	-1,615,176	

法人単位貸借対照表

法人合計

令和2年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
【流動資産】	7,248,323	6,403,518	844,805	【流動負債】	5,607,798	4,411,853	1,195,945
現金預金	5,347,658	3,801,577	1,546,081	事業未払金	607,304	933,300	-325,996
有価証券				その他の未払金	4,490,598	2,911,241	1,579,357
事業未収金	1,622,072	2,261,467	-639,395	1年以内返済予定リース債務			
未収金				未払費用	250,096	338,969	-88,873
未収補助金	168,436	230,985	-62,549	預り金			
未収収益				職員預り金	250,200	217,543	32,657
貯蔵品				前受金	9,600	10,800	-1,200
立替金				仮受金			
前払金				その他の流動負債			
前払費用	110,157	109,489	668				
1年以内回収予定長期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
【固定資産】	79,679,121	80,771,574	-1,092,453	【固定負債】	976,200	438,180	538,020
(基本財産)	18,934,774	20,977,103	-2,042,329	リース債務			
建物	18,834,774	20,877,103	-2,042,329	退職給付引当金	976,200	438,180	538,020
定期預金	100,000	100,000	0	その他の固定負債			
(その他固定資産)	60,744,347	59,794,471	949,876	負債の部合計	6,583,998	4,850,033	1,733,965
建物	4,740,993	5,243,847	-502,854	純資産の部			
構築物				【基本金】	100,000	100,000	0
車輛運搬具	886,669	3	886,666	【基金】			
器具及び備品	1,170,888	1,538,440	-367,552	【国庫補助金等特別積立金】	8,898,134	9,658,697	-760,563
無形リース資産				【その他の積立金】	52,914,742	52,520,616	394,126
投資有価証券				事業積立基金積立金	31,278,754	31,502,694	-223,940
出資金	1,000	1,000	0	修繕積立金	1,266,812	1,384,867	-118,055
長期貸付金	64,880	64,880	0	退職給与積立金	19,719,176	18,983,055	736,121
福祉資金貸付金	45,000	55,000	-10,000	福祉資金積立金	650,000	650,000	0
退職給付引当資産	976,200	438,180	538,020	周年事業積立金			
事業基金積立資産	31,267,729	31,490,199	-222,470	【次期繰越活動増減差額】	18,430,570	20,045,746	-1,615,176
修繕積立資産	1,266,812	1,384,867	-118,055	(うち当期活動増減差額)	-1,221,050	-1,975,284	754,234
退職給与積立資産	19,719,176	18,983,055	736,121				
福祉資金貸付積立資産	605,000	595,000	10,000				
周年事業積立資産							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	80,343,446	82,325,059	-1,981,613
資産の部合計	86,927,444	87,175,092	-247,648	負債及び純資産の部合計	86,927,444	87,175,092	-247,648

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

- ① 満期保有目的の債権等—総平均法に基づく原価法により評価
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却法

- ① 建物並びに器具及び備品—定額法
- ② リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。 該当なし
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給与引当金—一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会掛金分を引当金計上
- ② 賞与引当金—当該年度ごとに市からの補助金で賞与を支給しているため未計上

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の規程による給付に基づき、以下の制度を採用。

- (1) 独立法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営する退職共済制度
- (2) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会
- (3) 当法人独自の退職給与積立金

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人は、事業区分が社会福祉事業のみのため作成は省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は、拠点区分が1つのため作成は省略する。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①社協事業拠点区分(社会福祉事業)

- ア 法人運営サービス区分
- イ 資金貸付事業サービス区分
- ウ 共同募金配分金事業サービス区分
- エ 市受託事業サービス区分
- オ 居宅介護支援事業サービス区分
- カ 総合福祉センター事業サービス区分
- キ 生活支援総合事業サービス区分
- ク 権利擁護事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位;円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物(福祉センター)	20,877,103	0	2,042,329	18,834,774
定期預金	100,000	0	0	100,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	20,977,103	0	2,042,329	18,934,774

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位;円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	135,100,000	116,265,226	18,834,774
建物	9,183,815	4,442,822	4,740,993
車両運搬具	5,051,290	4,164,621	886,669
器具及び備品	9,574,205	8,403,317	1,170,888
合計	158,909,310	133,275,986	25,633,324

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位;円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位;円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 425 回大阪府公募公債	9,988,975	10,000,000	11,025
合計	9,988,975	10,000,000	11,025

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位;円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所得割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等 該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし